

あきた

直言温言

新年度が始まり、県の2012年度一般会計当初予算(総額6027億円)の事業がスタートした。再生可能エネルギー関連産業の創出、環境リサイクル産業を含む新たなリーディング産業や中核企業の育成など、本県の強みを発揮しながら産業経済基盤を再構築する試みが盛り込まれている。秋田エルピーゲームモリの会社更生法の適用申請、TDK秋田地区の拠点再編などを受けて、停滞感が漂う本県経済に新風を注入する施策として期待されるところ

企業誘致戦略の再構築

だ。

一方、本県の産業育成のためには、東日本大震災を踏まえて企業誘致の戦略を再構築する必要があると私は感じている。秋田が「リスク分散」の適地であることをアピールし、企業誘致に努めることを提案したい。多くの企業はいま、震災を受

に日本海側が注目を集めているという。

日本海側では鳥取県がそうした企業の誘致に積極的だ。絶縁紙製造で世界シェア60%のトップメーカー「ニッポン高度紙工業」(本社・高知県)はもともと鳥取県の境港を製品輸出拠点とする計画を持っていたが、南

「テムセンター」(本社・東京都)は関東の電力不足なども踏まえ、鳥取市に事業所を進出させた。鳥取県は昨年6月定例議会で、リスク分散のために移転する東日本の企業などに企業立地補助金を加算する条例を制定しており、「不二家システム

の工業地の地価は全国で最安値である上、良質な労働力もある。国内での価格競争力は抜群であり、企業のリスク分散の適地といえる。復興需要のある被災県に近いこともセールスポイントだ。

う。

誘致実現のために自治体・関係諸団体が留意すべき点は、危機回避を考える企業の発掘と、そのニーズに対する素早い対応だ。県および市町村も確たる危機管理・対策を積極的に情報公開することで、受け入れ態勢の充実を図ってもらいたい。

「リスク分散」前面に

本県も鳥取県と同じ日本海側に位置し、幸いにも地震や津波のリスクが相対的に低いと評価されている。極東ロシア、中国東北部、東南アジアへの輸送インフラとして国際海上コンテナ分野で日本海側拠点港の指定を受けた秋田港のほか、隣接する能代、船

けて地震や津波といった災害への抵抗力を高めるためのリスク管理を重視している。特定地域に集中していた事業拠点を分散させたり、在庫管理を見直したりする動きである。地震が少なく近隣に原発もない沖縄、広大な工業団地を持つ北海道、それ

海トラフの地震にも備え、米子市への工場進出を決めた。工場は9月稼働の予定という。さらに、情報処理業の「不二家システム

川両港、秋田空港があり、震災地域を含む国内各地と対岸諸国のハブ(中継)地域として地理的優位性がある。加えて、本県

日本海側の北の拠点として本県にリーディング産業を育成するためにも、企業が名実共に安心して進出できる危機管理態勢および企業誘致戦略を構築し、産学官総力を挙げて雇用増に結びつけてほしい。

千葉 康弘

中国河北師範大客員教授



のハブ(中継)地域として地理的優位性がある。加えて、本県

日本海側の北の拠点として本県にリーディング産業を育成するためにも、企業が名実共に安心して進出できる危機管理態勢および企業誘致戦略を構築し、産学官総力を挙げて雇用増に結びつけてほしい。